



谷口 和弥 議員
(拓政会)



政府の地震調査委員会は今年3月末、「全国地震動予測地図2020年版」を公表した。それによると、今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は、十勝地方（帯広市）においては23%とされている。

幕別町は昨年7月、「防災のしおり」などを更新し全戸に配布した。「町民の防災に対する意識を高め、自主防災組織の強化を進めていくことは町の重要な課題である」と考える。については以下の点について伺う。

- (1) 自主防災組織の設立状況と近年の自主防災組織の活動状況は。
- (2) 昨年度採用した防災マネージャーの活動状況と今後の活動予定は。
- (3) 防災士、北海道地域防災マスターといった有資格者の育成、組織化は。
- (4) 戸別無線機の普及状況は。また、防災行政無線を使用した防災訓練の計画は。

問 自主防災組織の強化に向け、防災士などの有資格者の育成・組織化を

答 有資格者との意見交換など組織化に向けた働きかけを行い、協力体制を構築したい

町長

(1) 本町の自主防災組織は、公区を単位として組織化されており、令和3年3月現在で113公区中49公区、世帯数の割合では67%となっている。

近年の自主防災組織の活動状況は、防災訓練の実施や出前講座を活用した研修会の開催、食料や水などの防災備蓄品の整備が主なものである。

(2) 現在、防災マネージャーは、主に地域の防災力の底上げを担う業務に取り組んでおり、令和2年度

には、感染症対

策を施した避難

所設営訓練や災

害対策本部設置

訓練の企画運営、

自主防災組織な

どで7回の出前

講座を行ったほ

か、新たな自主

防災組織の設立

に向け、現在2

つの公区と規約

の制定や組織体

道内の調査地点で30年以内に震度6弱以上の揺れが起きる確率

自治体（総合振興局・振興局）	確 率	2018年からの増減幅
①根室（根室）	80%	2ポイント増
②釧路（釧路）	71%	2ポイント増
③浦河（日高）	69%	1ポイント減
④帯広（十勝）	23%	1ポイント増
⑤岩見沢（空知）	12%	2ポイント増
⑥室蘭（胆振）	9.1%	0.6ポイント増
⑦倶知安（後志）	6.4%	1.3ポイント増
⑧網走（林-ツク）	4.1%	0.4ポイント増
⑨留萌（留萌）	2.4%	0.6ポイント増
⑩札幌（石狩）	2.2%	0.6ポイント増
⑪稚内（宗谷）	1.6%	0.5ポイント増
⑫函館（渡島）	1.5%	増減なし
⑬江差（檜山）	1.4%	0.3ポイント増
⑭旭川（上川）	0.76%	0.21ポイント増

制などの協議を進めており、さらに避難行動要支援者の個別計画の作成も現在1公区をモデル組織として進めている。

(3) 幕別町内には防災士が27人、北海道防災マスターには42人の方が登録されているが、本町においては、十分に生かし切れていないというのが現状であり、今後は、町内の有資格者との意見交換などを通して組織化に向けた働きかけを行い、協力体制を構築したいと考えている。

(4) 6月17日時点で1万1899世

帯中、9489世帯に配布しており、配布率は79.7%となっている。

今後、年に数回行われるJアラート全国一斉伝達試験や全国一斉地震速報訓練などの日程に併せ、地域ごとに防災訓練を計画していただくよう、訓練実施に向けた働きかけに努めたいと考えている。

問 「新型コロナウイルス関連情報」の迅速な発信を

答 主にホームページで行い、SNSも効果的に活用する



今年5月16日から同月31日を期限として北海道に発令された「緊急事態宣言」は、その後6月20日まで延長された。幕別町において昨年に続く今回の「緊急事態宣言」に関わる情報を、町民に対して迅速に発信するためにどのように取り組んだか伺う。

町長

新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、決定事項について、即時性を損なうことのないよう迅速に情報発信を行っている。

情報発信については、主にホームページで行っているが、スマートフォン等の普及に伴い、情報伝達における即時性、届いた情報をリツイート、シェア等により、受け手である町民自ら情報を広めることが可能なSNSも効果的に活用している。